

2025 年版地域通貨稼働調査の結果について（速報版）

2026 年 9 月 15 日

泉留維（専修大学）・中里裕美（明治大学）

1. 調査概要

日本の地域通貨の稼働状況を把握するために、泉留維（専修大学経済学部教授）と中里裕美（明治大学情報コミュニケーション学部教授）が定期的の実施しています。具体的な調査手法等については、泉・中里（2023）「コロナ禍における日本の地域通貨について：2021 年稼働調査から見てきたもの」『専修経済学論集』（57 巻 3 号）をご覧ください。

※2008 年 12 月調査から 2016 年 12 月調査までの期間は調査を休止しており、その間のデータが欠損しているため、図 1 では該当期間を破線で示しています。

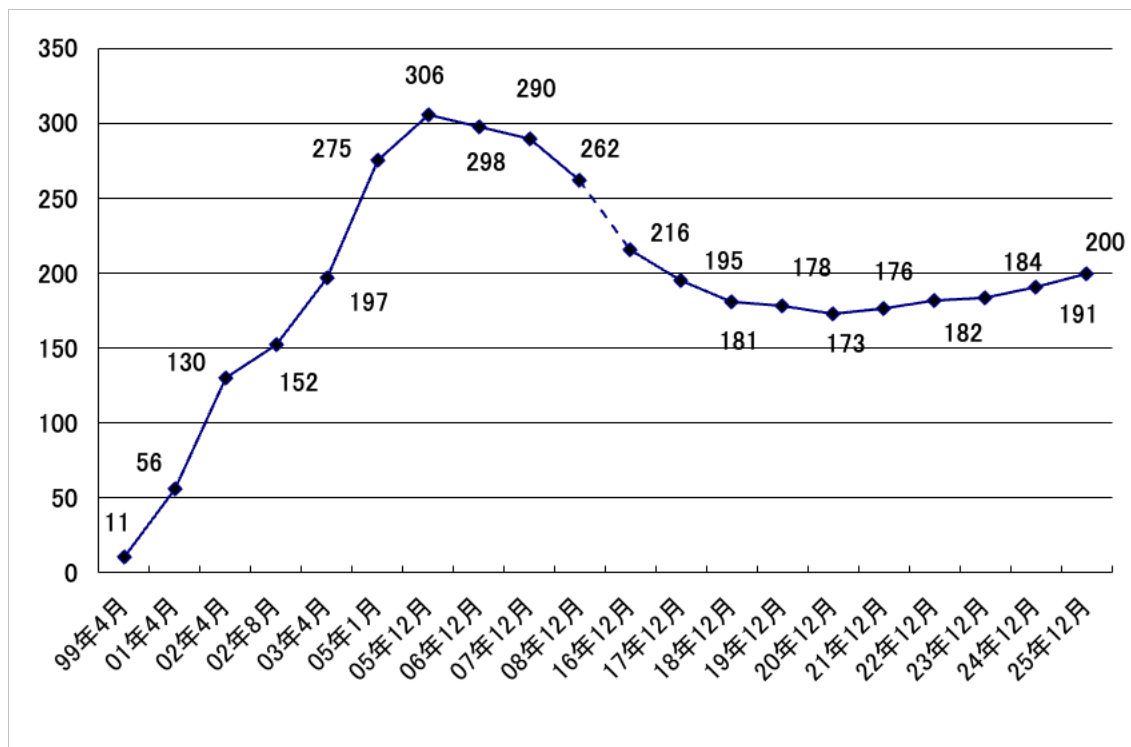
※デジタルで価値の移動を行うものは、転々流通性の有無などの点から、デジタル地域通貨、デジタル地域決済（商品券）、デジタル地域ポイントの 3 つに区分しています。区分の詳細等については、泉（2024）「地域通貨、地域決済、地域ポイントのデジタル化の現状についての一考察」『専修経済学論集』（59 巻 1 号）をご覧ください。

2. 調査結果

①稼働状況の推移

1999 年初頭には数えるほどしかなかった地域通貨でしたが、2005 年頃にかけて一気にその数を増やしました。その後は減少傾向にありましたが、2018 年からはほぼ横ばいになっています。また、最盛期には遠く及ばないものの、近年でも毎年 10 以上の新しい地域通貨が立ち上がっています。今回の調査では、2025 年 12 月時点で 200 箇所の稼働中の地域通貨を確認しました。

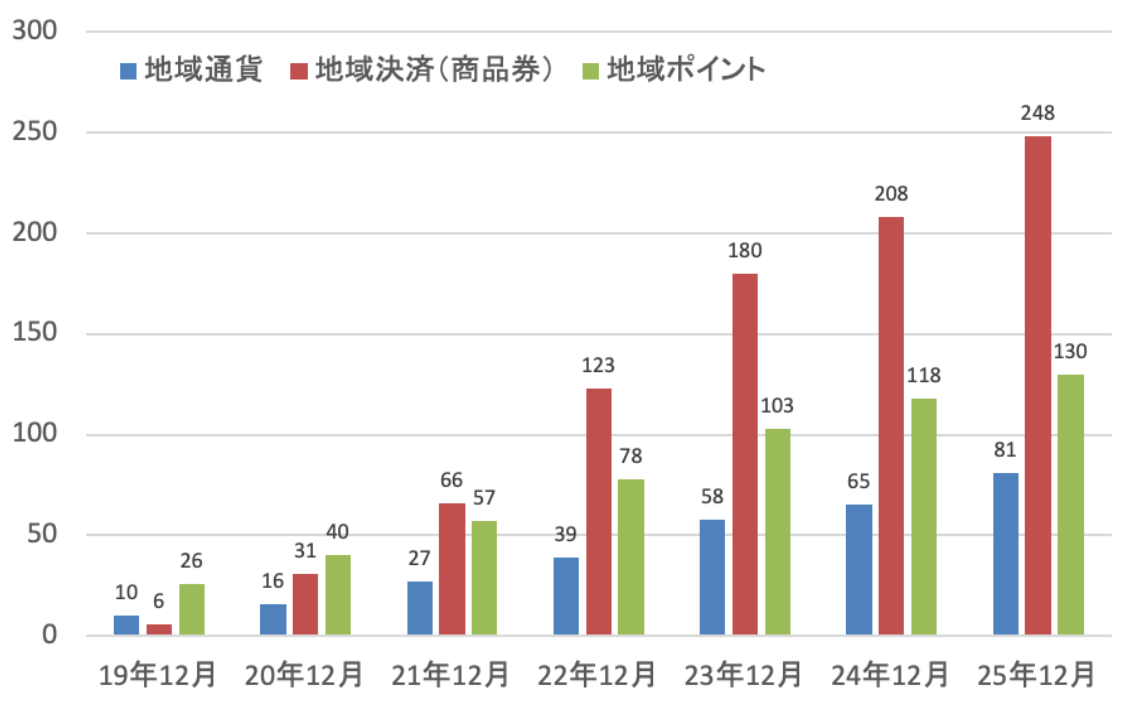
図 1：日本の地域通貨の稼働状況の推移



②近年の地域通貨の特徴

2017 年頃までは、間伐材を原資として地域通貨を発行する「木の駅」方式の新規導入が目立ちましたが、コロナ禍が始まった 2020 年からは、主としてスマートフォンを用いるデジタル方式の新規導入が一気に増えました。また、2025 年に新規導入された全地域通貨がデジタル方式（計 18、デジタル地域決済からの転換含む）になっています。デジタルで価値の移動を行うものについては、デジタル地域通貨、デジタル地域決済（商品券）、デジタル地域ポイントの 3 つに区分していますが、その推移は図 2 の通りです。2024 年は鈍化の気配が窺えましたが、2025 年は前年よりも増加率が上がり、まだ停滞期に入ったとは言いきれない状況です。ただ、地域決済（商品券）においては、特定のベンダーが急激に数を増やしています。

図 2：デジタル方式を取り入れている各仕組みの稼働数の推移（重複あり）



（出典）泉（2024）より数値更新

※図 2 において、地域決済（商品券）と地域ポイントの一部については、両方の仕組みを組み込んだものもあり、それらについては両方にカウントしています（約 15%強）。

3. 問い合わせ先

内容等について質問がありましたら、下記までお問い合わせください。なお、現時点では、2025 年 12 月調査の詳細の公開予定はありません。

泉 留維（IZUMI, Rui）
専修大学経済学部教授
〒214-8580 川崎市多摩区東三田 2-1-1 専修大学 3 号館 4 階 3405
Phone 044-911-1044 （研究室直通）
FAX 044-911-0467 （代）
E-mail izumir at isc.senshu-u.ac.jp （at は @ に置き換えて下さい）